

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	2 款 3 項 1 目	事業番号	650	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡本千明	
法令根拠等	戸籍法・住民基本台帳法・伊予市印鑑条例・破産法・後見登記等に関する法律・旅券法・犯歴事務規定				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	庁内の関連業務をひも付けした総合窓口システムの運用によりワンストップサービスを実施する。						
事業の対象	伊予市に本籍または住民票のある日本人及び外国人			事業の目的	国の法定受託事務である戸籍事務、住民の居住関係の公証であるとともに、住民に関する事務の基礎となる住民基本台帳事務、印鑑登録事務、旅券事務及び犯歴事務等について、情報の正確な記録と適正な管理を行う。		
事業の内容 (整備内容)	住民サービス向上のため、基幹業務更改に合わせてコンビニ交付サービス (平成29年2月)、総合窓口サービス (平成29年5月)を導入する。導入後は、各システムが正常に稼働しているか検証し、総合窓口サービスの円滑な実施に努める。平成30年4月から全面的に稼働する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	総合窓口システムを活用したワンストップサービスで市民サービスの向上に努めることができている。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	15,043	19,121	71	0	0	19,192	戸籍等の発行件数	件	17449	18000	8626	17397
国庫支出金	230	226	0	0	0	240						
県支出金	48	45	0	0	0	45						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	10,131	10,056	0	0	0	10,119						
一般財源	4,634	8,794	71	0	0	8,788	住民票等の発行件数	件	17901	18500	9276	18192
職員の人工(にんく)数	8.00	8.00				8.00	印鑑関係の発行件数	件	10339	11000	5180	10228
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	78,899	83,057				83,128						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				その他証明書の発行件数	件	1371	1500	649	1239
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					31,590	19,500	19,500	19,500	19,500	109,590		
成果指標	指標	証明発行件数(窓口・郵送請求)	単位	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度		
			件		目標	52500	49000	48000	48000			
	指標設定の考え方	本庁及び各支所(伊予・中山・佐礼谷・双海・下灘・上野・大平)の窓口・郵送、コンビニエンスストアで交付した有料・無料(公用を含む)証明書の発行件数			実績	47060	47056					
	指標で表せない効果	戸籍・住民基本台帳事務は、上記の証明発行業務の他に戸籍届出、外国人登録、旅券事務等があり、総合窓口において、市民が必要とするサービスを的確に判断し、関係窓口以案内するなど、ワンストップサービスの提供に努めている。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		戸籍総合システム及び住基ネットの機器更新により、本庁と同じサービスを適切に提供できるようになった。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	戸籍総合システム及び住基ネットの機器更新を行い、本庁及び地域事務所や支所において、職員が正しく仕様書に基づきシステムを操作し、住民サービスを適切に提供できる体制とする。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 事業を継続し、住基異動・戸籍届受理・パスポート交付な市民に必要なサービスを適切に実施する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
所属長の課題認識	所属長の課題認識	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	合計点が	A	社会保証・税番号制度対応のため、戸籍附票の整備、戸籍情報連携など、次年度以降大きなシステム改修が予定されている。行政手続きの一元化に向け、また、それを利用する住民も将来の電子社会のに向けた意識づけが必要である。				
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	